



経済の行方が鍵を握る今後のエジプト

(一財) 国際開発センター
エネルギー・環境室

研究顧問 畑 中 美 樹

喫緊の課題はテロ防止による治安の確保

エジプトのアブデルファタフ・シシ国防相(59)は、2014年3月26日、国民向けにテレビ演説を行い大統領選に出馬する意向を明らかにした。いつものように軍服で登場したシシ国防相は、概要次のように述べ引き続き祖国エジプトのために注力する考えを強調した。

- ① 軍服で姿を見せるのは最後となるが、今後もテロリストに脅かされるエジプトを恐怖から解き放すために戦い続ける。
- ② エジプトは経済が低迷し数百万もの若者が失業中であるなど課題に直面している。
- ③ 奇跡を起こすことはできないが全力を傾注するので、国民にも努力をお願いしたい。
- ④ 慎重な気持ちと共に大統領選挙への立候補を表明する。

シシ国防相が大統領選挙への立候補を表明するためのテレビ演説で改めて触れたように、エジプトの当面の課題は治安の確保である。それなくしてはエジプト経済にとって極めて重要な海外からの投資も観光客も戻って来ないからだ。

ところでエジプトの裁判所は2014年3月4日、エジプト国内におけるハマスの活動を全面的に禁ずるとの判決を下した。今回の判決は昨年エジプトの弁護士たちがハマスの活動禁止及びテロ組織としての認定を求めて告訴に対する

判断を下したものの。匿名希望の裁判官は次のように語り裁判所の判決を弁護している。

- ① 裁判所はエジプトにおけるハマスの事業の中止及び活動の中止を命じた。
- ② また裁判所はエジプト内のハマスの事務所の閉鎖も命じた。

他方、ハマスのサミ・アブ・ズフリ報道官は判決について「この決定はエジプトのイメージを傷つけ、パレスチナ問題に対する同国の役割を損なうことになる」と語り強く批判している。なお、同日(3月4日)には金曜日の説教時のテーマを当局が決めることで、暫定政府がモスク(寺院)の管理を強化していくことも明らかにされた。宗教省のサブリー・エバダ氏は新たな動きについて「モスク内で暴力を助長したり嘘をついたりすることの防止が目的である。ムスリム同胞団は自らの考えを広めるためにモスクを使い国民を馬鹿にしてきた」「また、この決定はモスクを政治闘争から切り離すためのものでもある」(AFP通信 2014年3月4日)と説明している。

ところが裁判所の判決から約10日後の2014年3月15日早朝、首都カイロ南郊のシュブラ・アル・ハイマで覆面をした武装集団が軍検問所でイスラム教の夜明けのお祈りを終えたばかりの兵士たちを襲撃し6人を殺害して逃亡する事件

が発生している。エジプト暫定政府は事件直後の同日早朝、臨時閣議を開き次のような内容の声明を発表すると共に、「低強度紛争（Low-intensified conflict）」化したテロ攻撃に対応するために高度治安体制をとるよう関係者に指示した。因みに、モルシ前政権の崩壊後、テロ事件で死亡した兵士・警察官は200人超に達する。

- ① 市民や政府機関の攻撃者には厳しく対処する。
- ② 軍への攻撃（の審理）は2014年1月の国民投票で承認された新憲法に従い軍事裁判所で取り扱われる。

事件発生後、エジプト軍部はモルシ前大統領の出身母体であるムスリム同胞団が今回の犯行を引き起こしたとして非難している。但し、ムスリム同胞団は平和的なキャンペーンを約束しているとして事件への関与を一切否定している。モルシ政権崩壊後のテロ事件の大部分は無状態化しつつあったシナイ半島で発生した。しかし、エジプト軍がシナイ半島掃討作戦を徹底的に行った影響なのか、過去数ヶ月ではナイル・デルタ地域や首都エジプトでもテロ事件が起きようになっている。

エジプト内政に詳しいアナリストたちは、エジプト軍による掃討作戦の展開の結果、シナイ半島の一部がアル・カイダの思想に染まった聖戦主義者戦闘員たちが攻撃頻度を減らしながらも国中に対象範囲を拡大しつつテロ攻撃を仕掛けるようになってきたと分析している。

周知のように、シナイ半島ほかでのテロ事件にパレスチナ地区のハマスが関与しているとも言われていることもあって、既に見たようにエジプトの弁護士たちがハマスの活動禁止及びテロ組織としての認定を求める告訴をしたことを受けて、裁判所は2014年3月4日、エジプト国内におけるハマスの活動を全面的に禁ずるとの

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年（財）中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。（財）中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月（株）国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月（財）国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラマナー」がわかると経済の動きが読めてくる！』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパンーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

判決を新たに下している。

何れも芳しくない「アラブの春」の政変国の経済状況

シシ国防相が先に言及したテレビ演説で改めて触れたようにエジプト経済の低迷は続いている。誰が就任するにせよ次期大統領に治安の確保と並んで期待されるのが革命後の低迷状態から脱却できないままであるエジプト経済の立て直しである。

しかし、シリア内戦やイラクやリビアでの地域・民族対立などの継続もあって「アラブの春」の政変国の経済は何れも依然芳しいものではない。低成長の続くなか、多くの国ではインフレ率が改善しない一方、補助金や公務員給与の引き上げなどから国内債務は拡大している。また、何れの国でも政変の原動力となった一般国民の失業率の改善には依然成功していない。政治的安定が確保されないことから法律・規則の整備や基礎インフラの整備の遅れも目立ち始めている。エジプト経済もその他の「アラブの春」での政変国と同様の状態に置かれ低成長を余儀なくされている。

表1 「アラブの春」での政変国の実質経済成長率（2010～2013年）

（単位：％）

	エジプト	チュニジア	イエメン	リビア
2010年	5.1	3.1	7.7	5.0
2011年	1.8	▲1.9	▲12.7	▲62.1
2012年	2.2	3.6	2.4	104.5
2013年 ₁₎	2.1	2.6	3.0	▲6.0

出所：世界銀行及び各国経済関係省庁等の数値より作成。

1)：実績見込み

表2 「アラブの春」での政変国の失業率（2011～2013年）

（単位：％）

	エジプト	チュニジア	イエメン	リビア
2011年	11.8	18.9	—	20.7
2012年	12.6	17.6	—	19.5
2013年 ₁₎	13.3	16.7	—	15.0
2013年 ₂₎	13.9	16.0	—	—

出所：表1に同じ。

1)：実績見込み

2)：予測

表3 「アラブの春」での政変国のインフレ率（2011～2013年）

（単位：％）

	エジプト	チュニジア	イエメン	リビア
2011年	11.0	5.0	19.5	15.9
2012年	8.6	5.5	9.9	6.1
2013年 ₁₎	6.9	6.2	12.0	4.2
2013年 ₂₎	10.2	5.5	12.0	4.9

出所：表1に同じ。

1)：実績見込み

2)：予測

拡張政策で景気回復を目指すエジプト暫定政権

エジプトの経済は、当時のムバラク大統領の退陣を生んだ2011年1月25日の革命以降、政治的混乱によって低迷を余儀なくされてきた。社会的公正の実現を唱えるムスリム同胞団を出身母体とするモルシ大統領をエジプト国民は期待

を持って迎えた。しかし、モルシ大統領時代のエジプトが、国民の願いとは異なるイスラム化政策に走る一方、改善の求められた経済面に関しては有効な政策を打ち出せず悪化の一途をたどったこともあって再び若者を主体とする抗議運動にさらされることとなった。

モルシ大統領の退陣と共に2013年7月に登場したマンスール暫定大統領下の暫定政権は、前政権とは異なり当初から拡張的な財政政策を導入した。実際、エジプト暫定政府は、2013年8月以降、総額87億ドルに達する経済刺激策を2回に亘り発表している。暫定政権の最初の景気刺激策が発表されたのは2013年8月のことで、支出規模は国内総生産（GDP）の1%相当の43億ドルであった。この第1回目の景気刺激策では、送電設備の改修や道路の整備或いは住宅建設といったいわゆる公共投資になじむ基礎的なインフラ部門が投資対象分野とされた。

また総額44億ドルの2回目の経済包括パッケージが明らかにされたのは2014年2月のことであった。暫定政府は、2014年2月10日、2回目となる総額339億エジプト・ポンドの景気刺激策を発表したが、同日声明を発表した暫定政府のアフメド・ガライ財政相は当時、2回目となる景気刺激策について次のように説明した。

- ① 今回の景気刺激策の大部分はアラブ首長国連邦（UAE）からの支援金で賄う。
- ② 支出額のうち約200億ポンドは開発プロジェクトに充当される。
- ③ また20億ポンドがスエズ運河沿いの回廊の開発に振り向けられる。
- ④ さらに120億ポンドが賃金引き上げを含む社会プログラムに充当される。

アナリストたちは、このタイミングでの景気刺激策の発表について、軍部が後ろ盾となっている暫定政府が政治行程表に則して今後大統領選挙及び人民議会選挙を実施することから、国民の支持を繋ぎ止め社会的な騒動の発生を抑制しようとする経済の浮揚に躍起となっているためと解説した。

言うまでもなく、エジプトの社会不安を防ぐには夏場での電力不足を少なくすることが求め

られる。何故ならば、夏場に電力が十分届かなければ暑さしのぎができずライラが募って抗議運動などに走りがちとなるからである。この点について、シェリフ・イスマイル石油相は、次のように率直に発言し問題の根本的な解決には時間を要することを指摘している。

- ① エジプトは夏場のエネルギー・ニーズを充足させるには、10億ドル相当の石油製品を追加輸入すると共に天然ガスの確保も図らねばならない。
- ② エジプトではどの政権もエネルギー危機への対応に追われてきた。
- ③ 勿論ニーズのあることは承知しているが、天然ガスの輸入は成功しないかもしれない。
- ④ 夏までにLNG施設を稼働させLNGを十分利用可能にしようとは思っている。
- ⑤ それは我々の大いなる関心事であり解決したいと考えているが今年中に100%解決することは難しく、少なくとも今後数年はかかるだろう。
- ⑥ LNG輸入に代わる策として考えられるのは、高価な燃料油の使用や電力ピーク需要時の国民による節約である。
- ⑦ エジプトは暫定政府移行時にGCC諸国から40億ドル相当の燃料製品を受け取ったが、夏向けにさらなる輸入が必要となろう。
- ⑧ 最初の推計では夏場の4ヵ月には毎月2億5,000万ドルの石油製品の輸入が必要となろう。

景気刺激策の財源は、どちらもサウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェートのアラブ湾岸産油3ヵ国からの援助金に依存している。周知のようにサウジアラビアとUAEは、まだ暫定内閣が正式に発足する以前の2013年7月9日時点でそれぞれ50億ドル、30億ドルの経

済支援を表明している。サウジアラビアのイブラヒム・アル・アッサーフ財務相の説明によれば、同国の資金支援50億ドルの内訳は、1) エジプト中央銀行預金20億ドル、2) エネルギー製品支援20億ドル相当、3) 現金供与10億ドル、の3本立てとなっている。またアラブ首長国連邦国営通信(WAM)の説明によれば、UAEの資金支援30億ドルの内訳は、1) 贈与10億ドル、2) 貸付金20億ドル、の2本立てで構成される。なお、後者の貸付金20億ドルはエジプト中央銀行向けの金利なしの預金の形式となるとのことである。

その翌日の2013年7月10日にクウェートも40億ドルの経済支援を発表している。クウェートの支援40億ドルの内訳は、エジプト中央銀行への預金20億ドル、支援10億ドル、石油と石油製品での供与10億ドルである。さらにUAEについては、2013年9月に入ってから先の30億ドルに加えて20億ドルの経済支援を申し入れている。

ところで、これらの景気刺激包括策は公共投資の拡大及び公的部門の賃金引き上げによる短期的な経済拡張を目指したものであった。具体的な目標としては、2013/2014会計年度(2013年7月1日~2014年6月30日)における実質経済成長率3.5%及び財政赤字の対GDP比率の13.7%から9.1%への引き下げのそれぞれの達成が掲げられている。

両刺激策は開発計画である「エジプト2022年ビジョン」の一部を成すものである。同ビジョンは、教育、訓練、保健、技術といった人的資本への投資を通じた中期的に維持可能な成長の達成を目指している。因みに、「エジプト2022年ビジョン」では、民間投資の拡大及び情報技術(IT)インフラの整備を通じて期間中の実質経済成長率を5.7%に引き上げることを目標としている。

こうした中期的目標のあるなか、エジプトの

実質経済成長率は約2%前後にとどまっております。2014年についても上手くいって3%前後と予測されている。2013年度、2014年度のエジプト経済が巨額にのぼる財政刺激策の導入によっても中々上向かないのは、国内外の投資家が同国の先行きに対する信頼感を取り戻していないことから待ちの姿勢を採り民間投資の低迷が続いているためである。因みに、対GDP比率で見たエジプトの総投資は、2010/2011年度、2011/2012年度のそれぞれ16.4%、17.1%に対して2012/2013年度は14.2%と2ポイントも低下している。

また総投資額の前年度増減率を四半期別に見ても、2012/2013年第1四半期+2.9%、2012/2013第2四半期+1.7%、2012/2013第3四半期▲1.7%、2012/2013第4四半期▲7.9%と、先行き不安感から前年比減少幅が拡大している。さらに外国直接投資(FDI)についても、エジプトは歴史的には年間平均90億ドルの流入額があったのだが過去3年では合計でも92億ドルに終わっている。

高止まる失業率・インフレ率と増大する政府債務

国内経済の低迷が続いていることから失業率は上昇しており、2013年第3四半期には2013年第2四半期の13.3%からさらに悪化した13.4%に達している。2013年7月から9月の3ヵ月間だけで政局不安の煽りから約3万人が失業者となっているほどである。公式統計によればエジプトでは毎年70万人から80万人が新たに雇用を求めて労働市場に参入している。既に失業者数が約360万人となっている中でのこれだけの新規労働市場参入者であるだけに、エジプト政府にとっても頭の痛い問題である。世界銀行の推計ではエジプトが2020年までに失業率を著しく低下させるためには、少なくとも毎年6%の実質経済成長率を持続的に達成する必要があるという。

表4 政府債務の対 GDP 比率の推移

(単位：%)

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
政府債務の GDP 比	74	72	74	76	79	85

出所：表1に同じ。

失業率を詳しく見ると男性と女性との間に大きな格差があることが分かる。2013年9月時点の統計データによれば、男性の失業率が9.8%と何とか一桁台であるのに対して、女性の失業率は25.1%にも達している。しかもエジプトの最近の調査によれば失業者の約74%は15歳から29歳という若年の年齢層に集中しているという。しかも、その42%は20歳から24歳の年齢層であるという。また、失業者の76%超が高等教育の修了者で、しかも約30%は大学卒業以上の資格を持っていることも明らかとなっている。

暫定政府による拡張的財政政策が短期的には国内債務を増加させている。しかも GDP の約9%、政府歳出の約30%にまで増加した食料及び燃料補助金が財政赤字を益々拡大していることもあって、財政赤字の対 GDP 比率は2012年の約11%が2013年には14%弱にまで上昇している。なお、エジプトの補助金は国民に等しく付与されていることもあって、本来の対象となるべき貧者ではなく富裕者に恩恵をもたらしていると言われる。

サウジアラビアなどのアラブ湾岸産油国が最終的には総額160億ドルもの経済支援を約束してくれたにもかかわらず、エジプトの財政ニーズは依然大きい。今のところ暫定政府は財政上の必要額をアラブ湾岸産油国からの援助を含む準備高からの引き出しと債券発行により賄っている。公的データによれば2013年第3四半期の政府国内債務額は第2四半期に比べて約6%も増えている。このまま推移すれば政府国内債務の対 GDP 比率は2013/2014年末 (= 2014年6月

30日)には85%に達すると予測されている(表4)。

暫定政府は投資を促すため金融政策では金利の引き下げを行っている。エジプト中央銀行は、2013年12月にもオーバーナイト預金金利及び貸出金利をそれぞれ0.5%引き下げている。2013年7月以降で3回目の金利引き下げであった。暫定政府による拡張的財政政策と金利引き下げによる金融緩和政策を交換したのがエジプト株式市場である。エジプトの株価は上昇に転じ、2013年末には2011年以降で最高値をつけている。特に、エジプト株式市場の代表的な株価指数であるEGX30は、2013年末には年初に比べて約24%も上昇している。

但し、拡張的財政政策と金融緩和政策は、上述した政府債務の上昇や財政赤字の悪化に加えてインフレ率の上昇も生んでいる。エジプトの公的データ当局が毎月公表するデータによれば、2013年12月時点の年間インフレ率は11.6%と1年前の2012年12月の同率4.7%の倍以上となっている。インフレが加速したのは、主に食料、住居、食品サービス価格が上昇したためである。世界銀行は、現在の経済状況が続く限りエジプトのインフレ率が、高水準の食料価格、低水準の生産、拡張的財政政策、公的部門の賃金引き上げの影響から2013/2014年度では約10.2%となると予測している。

エジプト経済の構造問題

エジプト経済は幾つかの構造的な問題を抱えている。第一は、工業及びインフラ部門が長年

に亘り投資不足の状態に置かれてきたことである。エジプトでは投資額は小さく、今でも対GDP比率で見た投資は低下を続けている。第二は、民間部門が時の政権と政治的関係を色濃く持つ企業に牛耳られていることである。世界各国の仕事のしやすさの順位で見ると、2013年の場合エジプトは下から数えた方が早い183カ国中の109位に留まっている。エジプトの民間部門にとっての障害は、長たらしい官僚的な手続きである。例えば、建設許可証や商業契約を実施するといった部門での順位で見るとエジプトはリストの最下位に近い所に位置づけられている。

第三は、主要経済部門が脆弱なことによる有効な雇用創出機会の欠如である。こうしたこともあってエジプトでは非公式な部門、つまり闇経済部門で働く国民も少なくない。闇経済部門

の労働者は社会保険などのセーフティーネットからは除外されている。しかも、闇経済自体が外部からの経済ショックに弱体であることもあって安定的な収入の確保は容易ではない。

こうしたこともあって年間所得が3,920エジプト・ポンド（569ドル）の貧困ライン以下で暮らす国民の比率が、2012/2013年度には26.3%と2010/2011年の25.2%から上昇している。また、3,570エジプト・ポンド（518ドル）以下の極貧困ラインで暮らす国民の比率は、2012/2013年度には4.4%と2011年1月25日の革命以降で10倍に増えている。

7月に予定される大統領選挙での勝者が誰であれ、国民の支持を得て安定的な政局運営をもたらすためにも、エジプト経済を2011年1月25日の革命以降の低迷状態から脱却させる政策の実施が期待される。